

令和4(2022)年度 財政収支調査票(乙)

記入の仕方

この調査は、国民経済計算体系において公的企業とされる企業(機関)、企業特別会計及び事業団等を対象として、栃木県の地域内にある事業所の企業所得及び資本形成(有形固定資産、たな卸資産の増減等)を調査するものです。

記入にあたっては、金額は千円単位で記入し、千円未満は四捨五入してください。

<提出期限> 令和6(2024)年3月22日(金)必着

<提出先> 〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1-1-20

栃木県 生活文化スポーツ部 統計課 統計分析担当

E-mail tokei-bunseki@pref.tochigi.lg.jp

A 事業体

- 1 「法人名」
「(株)〇〇」「(独)〇〇 〇〇所」のように記入してください。
- 2 「所在地」
調査対象機関の所在地を記入してください。
- 3 「所属部課名、記入者氏名」
できるだけ詳しく、電話番号も漏れなく記入してください。
- 4 「次年度の調査依頼について」
送付先のメールアドレスは、担当者のアドレスではなくオフィスのもを記載してください。
- 5 「従業者数」
栃木県内及び全国の従業者を「常雇」と「非常勤」と「臨時雇」に分けて記入してください。
- 6 「共済納付金及び給付金」
5で記載した職員についての共済組合の掛金・負担金及び給付額を記入してください。

B 費用・収益

損益計算書、収益・費用明細書を参照して、貴企業又は特別会計の栃木県内にある事業所の費用・収益を記入してください。また、この中には資本的収支は含みません。

なお、(注)のある項目については、下記を参照してください。

1 費用欄

「うち人件費」(注1)

人件費の支出額の総額を記入してください。

「うち共済組合負担金」(注2)

共済組合への雇主負担分の支出額を記入してください。

「うち社会保険雇主負担」(注3)

社会保険雇主負担分の支出額を記入してください。

「うち退職年金雇主負担」(注4)

退職年金雇主負担分の支出額を記入してください。

「うち公務災害補償費」(注5)

公務災害補償費の支出額を記入してください。

「自動車重量税」(注6)

自動車重量税の支出額を記入してください。

「減価償却費」(注7)

減価償却費の支出額を記入してください。

2 収益欄

「うち補助金」(注8)

補助金の収入額を記入してください。

「うち補助金」(注9)

補助金の収入額を記入してください。

C 有形固定資産

貸借対照表、有形固定資産明細書等を参照して貴企業又は特別会計の有形固定資産について各該当事項を記入してください

なお、本票の資産分類では記入が困難な場合には、住宅(①のa)及び土地購入費(⑦のa)の2項目については別掲し、その他の企業設備は「⑧その他」に一括記入しても差し支えありません。

<ア,エ 年度末帳簿価額>

各年度末における有形固定資産の減価償却後の帳簿価額を資産項目別に記入してください。償却方法が間接法の場合には、各年度末までの減価償却引当金勘定の記載額を差し引いた現存価額を記入してください。

なお、これには再評価増及び科目振替増は含めないでください。

エ令和4(2022)年度末帳簿価額の最下欄(全国分)には、貴企業または特別会計全体の令和4(2022)年度末における有形固定資産の在り高(県内所在分を含む。)を記入してください。

<イ 令和4(2022)年度減価償却額>

令和4(2022)年度における減価償却額を資産項目別に記入してください。

<ウ 令和4(2022)年度売却、滅失、き損額>

令和4(2022)年度末所有の有形固定資産について、令和4(2022)年度中における売却、滅失、き損の結果、有形固定資産勘定から除去した額を記入してください。

<オ令和4(2022)年度増加額>

(イ+ウ+エーア)により求めてください。

なお、この欄は「⑨建設仮勘定」を除くその他の項目(①～⑧まで)についてはマイナスになることはありません。

D 無形固定資産

無形固定資産の内訳は、「コンピュータ・ソフトウェア」のみ記入してください。

E たな卸資産

貴企業又は特別会計の県内所在事業所(事務所)が所有するたな卸資産について勘定科目別に該当事項を記入してください。

なお、半成工事については、「2 仕掛品及び半製品」の欄に記入してください。

問合先

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田 1-1-20

栃木県生活文化スポーツ部統計課統計分析担当 林 増田

TEL 028(623)2244 FAX 028(623)2247

E-mail tokei-bunseki@pref.tochigi.lg.jp